

## ○予算決算委員長報告

予算決算委員長 橋本 国勝

予算決算委員長報告を申し上げます。

第3回定例会におきまして、閉会中の継続審査として当委員会に付託されました案件は、「議案第64号 令和元年度鳴門市一般会計歳入歳出決算の認定について」ほか議案12件であります。

当委員会は、去る10月1日及び10月5日から10月8日までの5日間にわたり委員会を開催し、慎重審査いたしました結果、議案11件については、いずれも認定、議案2件については、いずれも原案のとおり可決すべきと決しました。

以下、審査の概要について、ご報告申し上げます。

まず、企画総務部に関する決算について、委員からは、ふるさと納税寄附金について、令和元年度に4億668万9,800円を寄附していただいているが、今後、どのように、寄附金額を増やそうと考えているのか、との質疑があり、理事者からは、昨年、地方税法の一部改正により、返礼品の返礼割合を制限するなど、ふるさと納税寄附金の制度が一部変更されたため、今後は、さらに地場産品を開拓するなど、寄附金額の増加に努めたい、との説明がありました。

また、委員からは、ふるさと納税寄附金は、市にとって貴重な自主財源であることから、寄附金額の増加に向けて、是非、頑張ってもらいたい、との意見がありました。

次に、委員からは、ASAサイクリングツーリズム特設サイト管理・更新業務及びおもてなしスポット備品配備業務の内容について質疑があり、理事者からは、決算額の大部分が特設サイト管理に必要な費用であり、おもてなしスポットは、当初設置した20カ所程度から数カ所増えているのみで、大きな金額ではない、との説明がありました。

また、委員からは、おもてなしスポットとして、よく利用されている施設とされていない施設の違いについて質疑があり、理事者からは、利用されやすい施設は、目的地への中継場所となりやすい道の駅等であり、利用されにくい施設は、道路沿いであっても目立たない施設であることから、今後、整理等についても検討したい、との説明がありました。

次に、委員からは、地域バスの利用状況等について質疑があり、理事者からは、平成28年度は約3万9,000人、平成29年度は約3万7,000人、平成30年度は約3万2,000人、令和元年度は約3万人であり、少しずつ減少し

ている、との説明がありました。

また、委員からは、市内循環線の路線延長や変更等に関して質疑があり、理事者からは、現在の30分間隔の運行は、利用者にとっては利便性が高く、可能な限り維持したいと考えているが、この状態を維持しつつ、バス路線や便数を増やすことについては、財政面も考慮しつつ、市民のニーズをデータとしての確に把握した上で必要性があると判断された場合には、検討したい、との説明がありました。

次に、委員からは、実質公債費比率が、昨年度と比較して減少している主な要因について質疑があり、理事者からは、退職手当債等の比較的額の大きな市債の償還が完了したためである、との説明がありました。

また、委員からは、将来負担比率が増加した主な要因について質疑があり、理事者からは、モーターボート競走事業会計から平成30年度、令和元年度の各年度において、それぞれ10億円の長期借入れを行っており、その金額が将来負担額とされたためである、との説明がありました。

さらに、委員からは、令和元年度末の基金残高と今後の見込みについて質疑があり、理事者からは、令和元年度末の基金残高は約40億円であり、今後、大型事業を控えていることや現在の地方財政の状況から、基金残高の大幅な増加は難しいと考えているが、可能な限り基金残高の確保に努めたい、との説明がありました。

次に、市民環境部に関する決算について、委員からは、We Love なるまちづくり活動応援補助金の令和元年度の活動内容について質疑があり、理事者からは、採択事業7件のうち、市が提示したテーマに対して市民団体が企画提案を行う行政提案型が5件、市民団体が自由に企画提案を行う市民提案型が2件であった、との説明がありました。

また、委員からは、交付金額の決め方について質疑があり、理事者からは、行政提案型は、事業費の10分の10の額又は50万円のいずれか少ない方の額、市民提案型は、事業費の4分の3の額又は30万円のいずれか少ない方の額で決定している、との説明がありました。

次に、委員からは、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の内容について質疑があり、理事者からは、北灘町を対象地域として、平成25年度から交流人口の増加や産業振興などを中心に様々な事業を実施してきており、地区の自治振興会等と引き続きコミュニケーションを深めながら、今後も取り組んでいく、との説明がありました。

また、委員からは、戸籍住民基本台帳費に関し、コンビニでの戸籍の発行や証明書等の交付の利用状況について質疑があり、理事者からは、令和元年度は2、

583件、令和2年度は9月末までで2,072件となっており、個人番号カードの発行件数が増えてきているため、今後も年間の交付件数は増えると考えている、との説明がありました。

次に、委員からは、マルチスポーツ・障がい者スポーツ推進事業の事業効果について質疑があり、理事者からは、運動能力調査の結果が向上しており、また、全国と鳴門市の子どもの状況を比較し、強みと弱みを適切に把握して施策を推進していくことができるとともに、子どもたちの障がい者スポーツへの理解につながっている、との説明がありました。

さらに、委員からは、子どもたちの体験を学びにつなげていける事業であり、今後も継続してほしい、との意見がありました。

次に、委員からは、焼却場管理費に関し、三機工業株式会社の費用負担について質疑があり、理事者からは、令和元年7月26日から令和2年3月31日までの期間の灯油69万リットル分が三機工業株式会社の負担である、との説明がありました。

次に、健康福祉部に関する決算について、委員からは、インフルエンザの予防接種費に関して、接種人数について質疑があり、理事者からは、令和元年度は合計9,194人で、11月1日から翌年1月15日までの期間が対象となっていた、との説明がありました。

また、委員からは、発達障がい児支援事業の効果について質疑があり、理事者からは、参加者の中には複数回の相談に繋がっている方もおり、発達状況に応じて支援機関に繋げることができている、との説明がありました。

さらに、委員からは、早期発見が重要であるため、この事業は積極的に進めていってほしい、との意見がありました。

次に、委員からは、不妊治療費助成事業に関し、治療を受けた人数と出産に至った人数について質疑があり、理事者からは、治療を受けた人数は、令和元年度実績で、延べ48人であり、出産に至った人数は、平成29年度・平成30年度に助成を受けた46人のうち、32人が妊娠し、26人が出産に至った、との説明がありました。

さらに、委員からは、国が不妊治療に力を入れているため、市独自でのさらなる上乗せを検討してほしい、との意見がありました。

次に、委員からは、生活困窮者自立支援事業の子どもの学習・生活支援の現状と実績について質疑があり、理事者からは、市内5カ所の公民館等に教室を設置し、生活保護世帯を含む生活困窮世帯を対象に、学習支援や居場所の提供などを行っており、令和元年度は29人の利用があり、中学3年生10人全員が志望校に合格できた、との説明がありました。

また、委員からは、民生委員児童委員の人数と平均年齢、一人当たりの活動費について質疑があり、理事者からは、民生委員児童委員は126人、主任児童委員は18人で、全体の平均年齢は65.34歳、1人あたりの活動費は、県から5万9,000円、市から1万2,000円の約7万円である、との説明がありました。

さらに、委員からは、将来的に民生委員児童委員の確保が難しくなると想定されるため、協力員制度の導入も検討してほしい、との意見がありました。

次に、委員からは、ファミリーサポートセンター事業の決算額946万6,000円の内訳について質疑があり、理事者からは、主なものは、職員の活動費が523万6,800円、福利厚生費が117万9,312円で、多くがファミリーサポートセンター事業を行う3人の職員の活動費となっており、コロナ禍でも随時、依頼会員と提供会員のマッチング活動や広報活動を行っている、との説明がありました。

次に、経済建設部に関する決算について、委員からは、市営住宅の応募状況について質疑があり、理事者からは、令和元年度については、27戸募集し、23戸の申し込みがあり、入居戸数は10戸であった、との説明がありました。

また、委員からは、市営住宅の現状について質疑があり、理事者からは、全28カ所のうち、維持管理団地が4カ所、建替団地が3カ所、用途廃止団地が21カ所となっており、用途廃止団地については、基本的に耐用年数を経過しているため、移転保証料を支払い、住み替えを促しているところである、との説明がありました。

さらに、委員からは、市営住宅の先を見据えた計画が必要ではないのか、との質疑があり、理事者からは、令和2年度当初予算において、修繕・改善・建て替えの基本方針を定める鳴門市公営住宅等長寿命化計画に関する予算を計上している、との説明がありました。

次に、委員からは、鳴門市橋梁定期点検業務の内容について質疑があり、理事者からは、道路法施行規則に基づき、5年に1回、橋梁の点検を行う必要があるため、78カ所の橋梁の点検を実施したものである、との説明がありました。

また、委員からは、令和元年度橋梁長寿命化修繕計画策定業務の内容について質疑があり、理事者からは、土木課が管理する718カ所の橋梁の中で、計画未策定の長さ5m未満の427カ所の橋梁のうち、270カ所の橋梁について、令和元年度に計画を策定したものである、との説明がありました。

次に、委員からは、下水道の水洗化率について質疑があり、理事者からは、供用開始1年後の平成22年3月末時点で8.6%、供用開始5年後の平成26年3月末時点で26.4%、供用開始10年後の平成31年3月末時点で38.

9%、令和2年3月末時点で41.1%であった、との説明がありました。

また、委員からは、下水道使用料のこれまでの状況について質疑があり、理事者からは、社会情勢の変化への対応や市民の負担軽減、水洗化率の向上を目的に、これまでに2度の使用料引き下げを実施しており、当初と比較し、1㎡あたり合計30円の引き下げとなっている、との説明がありました。

さらに、委員からは、汚水処理事業に関するチラシの効果について質疑があり、理事者からは、合併処理浄化槽の普及促進を図る目的で、補助制度の周知を行うためにチラシを配布したもので、市民からの問い合わせが増加している、との説明がありました。

次に、委員からは、鳴門ウチノ海総合公園・鳴門総合運動公園指定管理料の内訳について質疑があり、理事者からは、両公園を合わせた指定管理料となっている、との説明がありました。

さらに、委員からは、この金額で両公園を管理できているのか、との質疑があり、理事者からは、ここ数年、最低賃金が上昇してきており、植栽管理の委託等において費用が膨らんできているため、市の職員の労働分をできる限り節減するように心がけている、との説明がありました。

次に、委員からは、平成30年度と令和元年度の企業誘致推進費の決算額の差について質疑があり、理事者からは、平成30年度については、ボートレース鳴門の隣にあらたえの湯がオープンし、地元の方を10人雇用されたことから、雇用奨励金として1人あたり20万円の合計200万円を支出したためである、との説明がありました。

また、委員からは、〈鳴門海峡の渦潮・四国遍路〉世界遺産化ツアー事業の内容について質疑があり、理事者からは、ツアータイトルに鳴門海峡の渦潮、四国遍路、板東俘虜収容所関連資料の世界遺産登録を目指している旨を表記し、ドイツ館など、市が指定する施設のうち2ヵ所以上をツアーコースに組み込んでいることを条件に、バスの団体旅行を企画した旅行業者に助成金を交付する事業であり、令和元年度の実績については、宿泊を伴うバス旅行が24台分、日帰りのバス旅行が19台分であった、との説明がありました。

次に、消防本部に関する決算について、委員からは、消防団員退職報償金の内容について質疑があり、理事者からは、5年以上在籍した消防団員に支払うものであり、令和元年度は59人に退職報償金を支払った、との説明がありました。

また、委員からは、徳島県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会交付金及び負担金の内容について質疑があり、理事者からは、交付金については、徳島県消防防災航空隊に消防職員を派遣している市町村に交付されるもので、本市では平成30年度から3年間、消防職員1人を派遣しており、負担金については、徳島

県消防防災航空隊に消防職員を派遣している市町村に交付される派遣された消防職員の人件費に係る負担金である、との説明がありました。

次に、委員からは、防火水槽整備費に関し、防火水槽マンホールの修繕内容について質疑があり、理事者からは、蓋の鍵の部分の故障及び老朽化に伴う修繕となっている、との説明がありました。

また、委員からは、今後も早急な修繕を心がけてほしい、との意見がありました。

次に、企業局に関する決算について、委員からは、水道料金の改定による給水収益への影響について質疑があり、理事者からは、平成30年度の給水収益と比較すると約1億9,200万円の増加、平成30年度の純利益と比較すると約2億3,900万円の増加となっており、これらの財源を基に、令和元年度から令和5年度までの間、水道管路の耐震化等を着実に進めていくこととしている、との説明がありました。

次に、委員からは、応急給水用コンテナの導入目的について質疑があり、理事者からは、大規模災害時に、避難場所での地元住民への飲料水の供給を確実にを行い、避難者のQOLを確保するため、応急給水コンテナの整備を進めている、との説明がありました。

また、委員からは、残留塩素等測定業務の内容について質疑があり、理事者からは、水道法施行規則に基づき、水道水の衛生の確保のため、残留塩素濃度を基準値以上に保つ必要があることから、毎日、5水系の末端で残留塩素濃度を測定するものである、との説明がありました。

次に、委員からは、ポートレース鳴門無料シャトルバス運行管理等業務及びポートレース鳴門無料送迎バス運行業務に関し、バスの利用者数について質疑があり、理事者からは、令和元年度実績で、シャトルバスについては、約5,300人、無料送迎バスについては、徳島方面が約1万8,200人、淡路島方面が約5,900人であった、との説明がありました。

また、委員からは、バスを利用して来られる方が、本場に来られているのか、エディウィン鳴門に来られているのかが分からないため、調査するべきである、との意見がありました。

次に、教育委員会に関する決算について、委員からは、鳴門市給食センター運営費のうち、臨時的任用職員の賃金に関し、その内訳等について質疑があり、理事者からは、調理員については、累計で31人採用し、うち10人が途中で退職しており、賃金は3,464万6,930円、配送員については、累計で16人採用し、うち4人が途中で退職しており、賃金は2,035万9,161円であ

る、との説明がありました。

また、委員からは、令和2年度から調理・配送業務が民間事業者へ委託されているが、委託前の人件費との比較について質疑があり、理事者からは、令和元年度の調理員・配送員に係る人件費については、正規職員・臨時的任用職員等を合わせて、約1億7,500万円となっており、令和2年度の委託料については、約1億5,100万円であるが、そのうち、人件費相当分としては、約1億4,000万円である、との説明がありました。

次に、委員からは、令和元年度は21人の特別支援教育支援員が配置されているが、各学校の需要と一致しているのか、との質疑があり、理事者からは、各学校からの要求をまとめた上で、精査し、予算を計上していることから、必ずしも一致するものではないが、必要性の高い学校から順番に配置している、との説明がありました。

また、委員からは、特別支援教育支援員の配置人数は少しずつ増えているが、支援を必要している児童・生徒も増えており、必要な人員数が不足している、との意見がありました。

次に、委員からは、不登校の児童・生徒の現状について質疑があり、理事者からは、不登校の児童・生徒数については、令和元年度末時点では、小学生9人、中学生48人の計57人となっており、令和2年8月末時点では、小学生9人、中学生39人の計48人であることから9人減少している、との説明がありました。

また、委員からは、不登校の児童・生徒に対する支援について質疑があり、理事者からは、不登校の児童・生徒が在籍する学校では、管理職や担任の教員、スクールカウンセラー等で構成する校内委員会で組織的に支援ができるよう情報共有を図るとともに、教員による定期的な家庭訪問、スクールカウンセラーによる児童・生徒や保護者へのカウンセリングの実施、教室に入室できない児童・生徒に対しての別室登校や保健室登校の実施など、児童・生徒の個々の状況に応じた支援を行っており、また、うずしお教室においても、個々の状況に応じた学習・体験活動を通じて、学校復帰に向けた支援を行っている、との説明がありました。

次に、委員からは、国指定「大代古墳」環境整備・公開補助業務について、県指定の時と比べて、国指定となってから委託料は増加したのか、との質疑があり、理事者からは、県指定の時は、22万8,000円、国指定後も同額であったが、令和元年度は、活動回数の増加や消費税率の引き上げにより28万3,149円であった、との説明がありました。

また、委員からは、国指定「大代古墳」の一般公開は、年1回であるが、NEXTCO西日本等とも協議し、一般公開の回数を増やすなど、観光面でも積極的に活用してほしい、との意見がありました。

次に、委員からは、福永家住宅の利用状況について質疑があり、理事者からは、令和元年度は、一般公開で110人、それ以外の見学で250人の利用があり、合計で360人となっており、令和2年度は、コロナ禍により一般公開は中止となったが、それ以外の見学で20人程度が利用した、との説明がありました。

また、委員からは、福永家住宅の保存活用計画の策定の現状と今後の取り組みについて質疑があり、理事者からは、現在、文化庁に保存活用計画案を提出中であり、文化庁、徳島県との協議を踏まえながら完成に向けて取り組んでいるところである、との説明がありました。

委員会では、採決の結果、議案第64号から議案第68号までの議案5件については、いずれも賛成多数で認定、議案第69号から議案第74号までの議案6件については、いずれも全会一致で認定、議案第75号及び議案第76号の議案2件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきと決しました。

以上が、当委員会の審査概要であります。

よろしくご賛同賜りますよう、お願い申し上げます。